

特別会計は

特別会計と水道事業会計の収支状況は下表のとおりです。特別会計については、186億6,421万8千円の予算に対し、収入済額は57.2%、支出済額は59.6%の割合となっています。

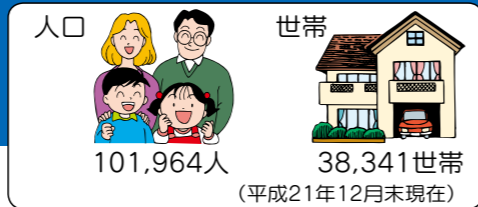
特別会計と水道事業会計の予算の執行状況

会計名	予算現額	収入済額	収入割合(%)	支出済額	支出割合(%)
国民健康保険事業(事業勘定)	84億2,545万円	52億8,792万円	62.8	56億6,371万円	67.2
国民健康保険事業(直診勘定)	1,800万円	880万円	48.9	1,137万円	63.2
老人保健	5,667万円	397万円	7.0	135万円	2.4
後期高齢者医療	7億330万円	4億2,500万円	60.4	4億7,321万円	67.3
介護保険(保険事業勘定)	40億6,659万円	25億7,933万円	63.4	27億1,067万円	66.7
介護保険(介護サービス事業勘定)	1,620万円	1,086万円	67.0	352万円	21.8
簡易水道事業	4,300万円	223万円	5.2	502万円	11.7
飲料水供給事業	600万円	88万円	14.8	60万円	10.1
自家用工業用水道事業	1億5,200万円	1億2万円	65.8	1,200万円	7.9
公共下水道事業	40億8,510万円	17億9,223万円	43.9	18億1,073万円	44.3
特定環境保全公共下水道事業	2億8,400万円	1億4,777万円	52.0	1億1,711万円	41.2
農業集落排水事業	2億5,468万円	1億1,217万円	44.0	9,738万円	38.2
可児駅東土地区画整理事業	5億3,060万円	1億9,089万円	36.0	2億560万円	38.8
財産区	2,260万円	2,204万円	97.5	1,425万円	63.1
特別会計合計	186億6,421万円	106億8,415万円	57.2	111億2,658万円	59.6
水道事業会計	収入24億1,180万円 支出32億1,319万円	17億1,413万円	71.1	13億7,598万円	42.8

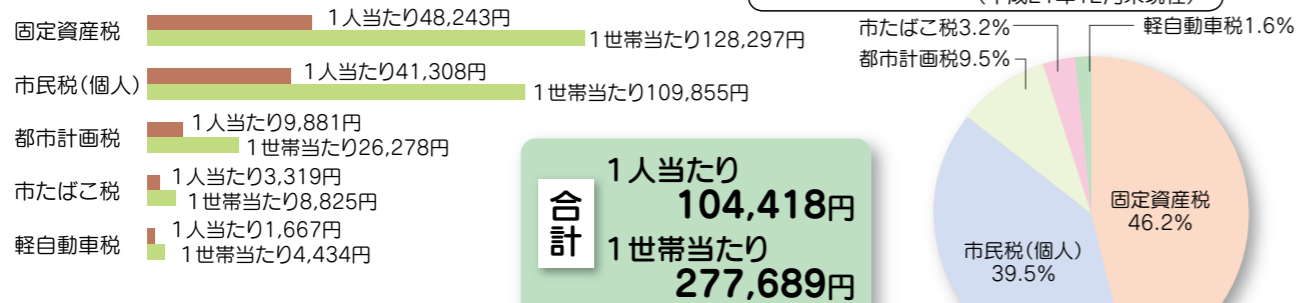
※水道事業会計以外については、収入・支出の予算額が同額のため、個別記載を省略しています。また、1万円未満を切り捨てて記載しているため、収入・支出割合が異なります。

市民負担とサービス享受の状況

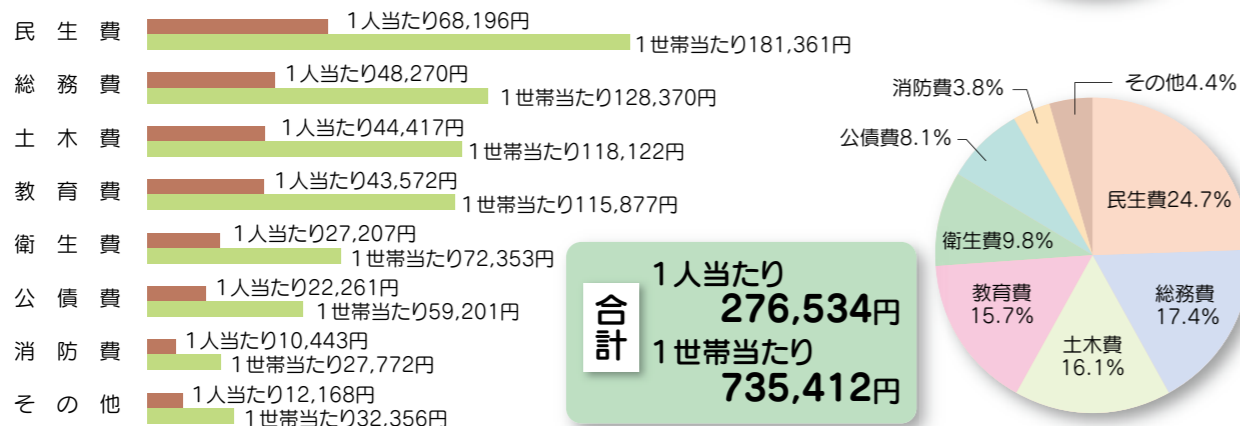
平成21年12月末現在の、市民の皆さんの負担とサービス享受の状況です。



市民1人と1世帯当たりの市税負担額



市民1人と1世帯当たりのサービス額



平成21年度予算

市の財政状況を公表します

市は、『「財政事情」の作成及び公表に関する条例』に基づき、平成21年4月1日から12月31日までの予算の執行状況をお知らせします。

一般会計は

平成21年度の予算額は、4月、9月、12月に補正を行い、前年度からの繰越額を含め、総額281億9,636万円となっています。

前年度からの繰越予算は、定額給付金、子育て応援特別手当、道路改良事業等により、20億6,436万円となり、4月補正では緊急経済・雇用対策事業として、プレミアム商品券発行補助金や緊急雇用促進奨励金など8,000万円を追加、9月補正では国の経済危機対策臨時交付金を受けて、公共施設の整備改修工事など12億4,600万円を追加、12月補正では人件費を減額したものの、新型インフルエンザワクチン接種費用助成金の追加や、財政調整基金への積み立てなどにより4億2,600万円を追加し、当初予算に比べ1.1%の増加となっています。

一般会計の収入状況

項目	現行予算の金額	収入済額(収入割合)
市税	143億3,830万円	111億5,181万円 (77.8%)
国庫支出金	41億2,598万円	23億9,679万円 (58.1%)
繰越金	17億1,827万円	17億1,827万円 (100%)
県支出金	15億2,193万円	5億3,420万円 (35.1%)
市債	14億4,870万円	0円 (0%)
地方交付税	13億9,751万円	11億1,071万円 (79.5%)
地方消費税交付金	7億9,000万円	6億9,900万円 (88.5%)
繰入金	3億1,771万円	4,000万円 (12.6%)
その他	25億3,794万円	18億3,041万円 (72.1%)
歳入合計	281億9,636万円	194億8,121万円 (69.1%)

一般会計の支出状況

項目	現行予算の金額	支出済額(支出割合)
民生費	69億5,355万円	42億9,444万円 (61.8%)
総務費	49億2,181万円	36億3,989万円 (74.0%)
土木費	45億2,890万円	21億5,268万円 (47.5%)
教育費	44億4,282万円	27億669万円 (60.9%)
衛生費	27億7,408万円	22億156万円 (79.4%)
公債費	22億6,983万円	10億9,121万円 (48.1%)
消防費	10億6,478万円	8億1,565万円 (76.6%)
その他	6億3,767万円	4億3,343万5千円 (68.0%)
歳出合計	281億9,636万円	177億5,576万円 (63.0%)

※1万円未満を切り捨てて記載しているため、収入・支出割合が異なるものもあります。

資金収支計算書

平成20年4月1日から21年3月31日まで
歳計現金(=資金)の出入りの情報を3つに区分して表し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を反映させたものです。
どのような行政活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを把握することができます。

項目	普通会計
1.経常的収支 人件費、社会保障給付、市税など	67億9千万円
2.公共資産整備収支 公共資産整備支出、国・県補助金、地方債など	△19億9千万円
3.投資・財務的収支 地方債償還額、貸付金回収額、公共資産等売却収入など	△43億8千万円
当年度資金増減額(1~3を足した額) ……A	4億2千万円
期首資金残高(平成19年度繰越金) ……B	15億円
期末資金残高(A+B)	19億2千万円

財務諸表から見る 可児市の財政状況の特徴

市民1人当たりの資産と負債、行政コスト

資産：162万円 負債：24万2千円
行政コスト：21万9千円

※平成21年3月31日現在の人口102,858人で計算

社会資本形成の世代間負担比率

これまでの世代負担比率：92.7%
将来世代負担比率：12.7%

学校施設や道路などの社会資本を形成する公共資産のうち、その財源となった純資産や地方債残高の割合から、「これまでの世代負担比率(純資産/公共資産)」と「将来世代負担比率(地方債残高/公共資産)」を表しています。公共資産を形成してきた財源の大部分は、既にこれまでの世代が負担していることがわかります。将来世代負担比率が高い場合は負担の先送りをしていることとなりますが、本市は将来世代である子どもたちに過度な負担をかけない健全な財政状況であると言えます。

市のホームページから見るができます

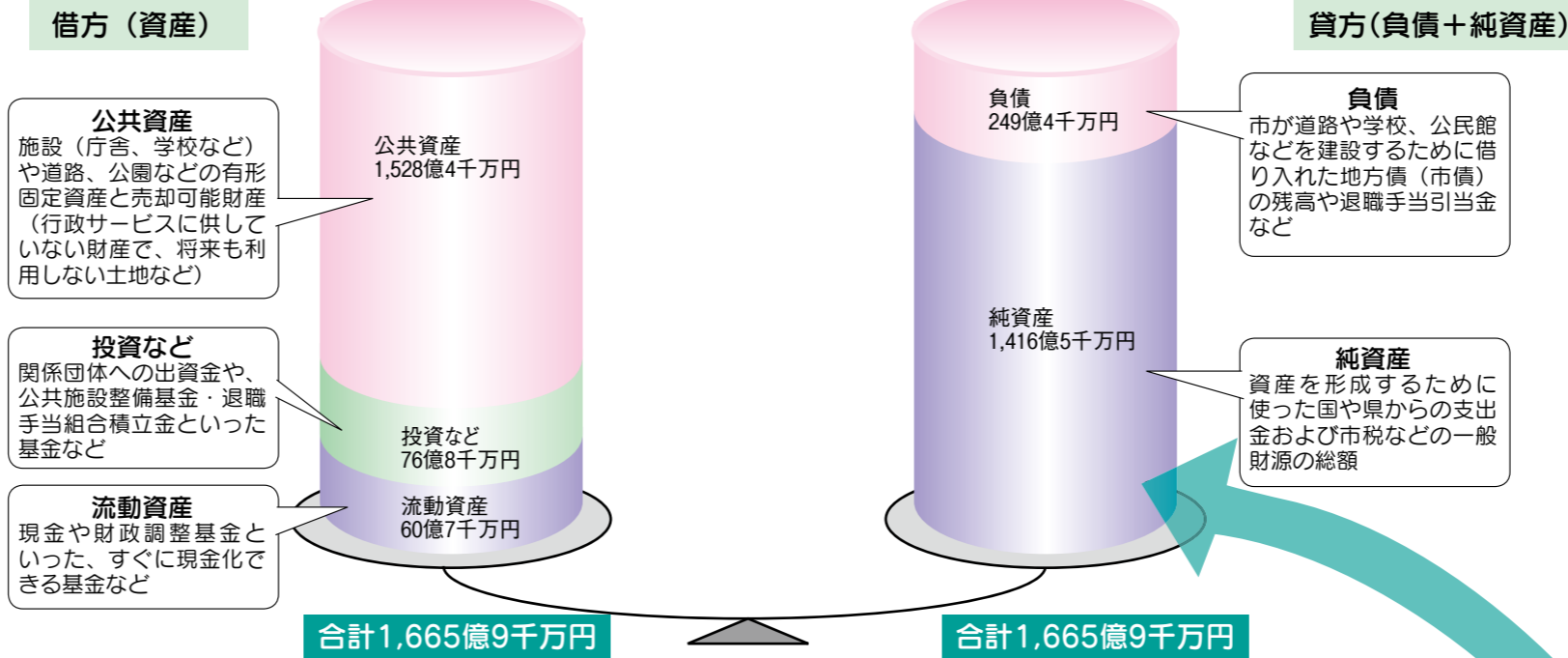
今回お知らせした財務諸表4表について、市のホームページ上でも見るができます。連結会計についてもこちらをご覧ください。

「トップページ」→「各種資料」→「財政」→「その他 財政資料」
→「財務書類」→「平成20年度決算 可児市の財務書類4表」

問合せ 総務課

貸借対照表

平成21年3月31日現在



市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。資産の合計額と、負債・純資産の合計額とが一致し、バランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。

財務諸表4表とは…貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の1つです。

行政コスト計算書

平成20年4月1日から21年3月31日まで

1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなどといった資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した経費が経常行政コストです。また、施設の使用料や保育料といった行政サービスを提供した結果で得られた受益者負担が経常収益です。

経常行政コストから経常収益を差し引いたものが純経常行政コストです。

項目	普通会計
1.人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入、賞与引当金繰入等	37億円
2.物にかかるコスト 物件費、維持補修費、減価償却費	78億6千万円
3.移転支的コスト 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額	104億2千万円
4.その他のコスト 地方債利子償還、回収不能見込上額、その他行政コスト	5億円
経常行政コスト(1~4を足した額) ……A	224億8千万円
経常収益 ……B 使用料、手数料、保険料など	8億4千万円
純経常行政コスト…(A-B)	216億4千万円

純資産変動計算書

平成20年4月1日から21年3月31日まで

貸借対照表における純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

純資産は、これまでの世代が負担してきた部分で、1年間でこれが増えたのか減ったのか把握することができます。

項目	普通会計
期首純資産残高 ……A	1,405億1千万円
1.純経常行政コスト 行政コスト計算書における純経常行政コスト	△216億4千万円
2.一般財源 市税、地方交付税など	195億1千万円
3.補助金等受入、資産評価替による変動額等 国・県補助金、資産の評価替えを行った差額など	32億7千万円
純資産の変動額(1~3を足した額) ……B	11億4千万円
期末純資産残高(A+B) 平成20年度貸借対照表の純資産合計	1,416億5千万円

期首に比べ、期末純資産残高が増加しています。これは、これまでの世代が負担してきた部分が増加したことを意味しています。

健全な財政状況を維持!!

市は、市民の皆さんに財政状況を理解していただくため、平成20年度決算の普通会計から、民間企業会計の手法を取り入れた財務諸表4表を「新地方公会計制度」に基づいて作成しました。